

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	任意事業費（特別会計） [家族介護継続支援事業]		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
			課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	介護保険特別会計	款	4	項	3	目	2	事業番号	1	
開始年度	平成 13 年度		☐ 不詳		行政報告書	650 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市家族介護慰労金支給事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		交付条件に該当する在宅で介護している家族に対し、被介護者1人につき1家族介護期間にあたり10万円を支給し、介護者の経済的負担を軽減し、当該被介護者の福祉増進を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内に居住し要介護4又は要介護5と認定された者を、1年以上介護サービスを利用しないで在宅で介護をしている家族等				家族の経済的・精神的負担軽減を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	申請に基づきサービス利用状況等を確認し決定する。				支給件数						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	0		0		0			
		効果実績値	件	0		0		0			
		目標値設定の考え方		介護者の負担軽減を図るため、前年度実績を目標に設定した。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		0		0				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.0		0.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	0		0		0			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	0		0		0				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
なし。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 平成25年度の交付を最後に申請が無いため、交付実績なしの状態が続いている。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 同上						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 交付申請及び実績がないまま、毎年度予算を確保している状態であるため、事業を廃止することで予算上の事業費を削減することができる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 平成26年度以降、交付申請が無いため、廃止した場合でも影響は無いと考えられる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		特になし。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		平成25年度の交付を最後に交付実績が無いことや、社会背景の変化及び本制度を悪用すると高齢者虐待に繋がるリスクもあるため、 今後も 交付申請及び実績が無ければ廃止 に向けて検討する必要がある。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
令和4年度も交付申請及び実績が無かったため、令和5年度 以降に 廃止の手続きを行う必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		今後において 制度の廃止手続きを行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	在宅高齢者支援事業費		部	健幸いきいき部				係	高齢者支援係				
	〔在宅ねたきり高齢者おむつ貸与・支給事業〕		課	地域包括ケア推進課				課長名	石嶋 洋平				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	特別会計	款	5	項	1	目	1	事業番号	2			
開始年度	昭和 60 年度		☐ 不詳		行政報告書		657 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市在宅ねたきり高齢者おむつ貸与・支給事業実施要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		在宅で寝たきりの方等に、布おむつを貸与又は紙おむつを支給し、介護者の介護負担軽減を図る。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	一定の要件を満たした65歳以上の在宅ねたきりで失禁状態にある高齢者。その他、市長が必要と認めた高齢者					①介護者の負担を軽減し、在宅生活を維持、継続する ②衛生状態を向上させる							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	毎月1回、対象者宅を訪問し、おむつを配達した。おむつの配達は、事業者に委託し実施した。					介護者のおむつ等を購入する費用及び時間を減少させ、介護負担の軽減を図ることができた。また、対象者の衛生状態を向上させることができた。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	人	利用者数 183人			利用者数 178人			利用者数 197人			
		効果実績値	人	利用者数 178人			利用者数 197人			利用者数 209人			
		目標値設定の考え方	高齢者世帯への日常（在宅）生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	6,621,032			6,987,035			7,525,166				
財源		一般財源	円	6621032			6987035			7,525,166			
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0			
		（うち受益者負担）	円	0			0			0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2			0.2			0.3			
		所要人数（再任用）	人	0			0			0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,662,000			1,650,000			2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0			0			0			
事業費+人件費		円	8,283,032			8,637,035			9,973,166				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： おむつを現物支給することにより、より多くの介護者に対して、継続的に経済的、時間的な負担の軽減を図ることができた。また、高齢者が住み慣れた地域により長く住み続けることに寄与した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、委託料のみである。対象者の増加に伴い、前年度より事業費が微増した。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 支給要件、支給方法等について、見直しをする余地はある。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 介護者の負担を軽減し、対象者の在宅生活を維持、継続することを困難にする一因となるため、休止・廃止による影響は大きい。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	支給要件の変更に向けた検討を行う。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	支給対象者の要件等の他市の状況の確認を行い、支給要件の変更に向けた検討を行った。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
8	引き続き支給要件の変更に向けた検討を行う。。						
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
方向性	継続して実施する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者住宅事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[高齢者住宅事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	5	
開始年度	平成 6 年度		☐ 不詳		行政報告書		177 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者住宅条例 東大和市高齢者住宅条例施行規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		一定の要件を満たした自力による住宅の確保が困難な単身高齢者または高齢者のみの世帯に対して、緊急通報システムとバリアフリー設備がついた住宅を高齢者に提供する。また、高齢者が安心して生活を送れるよう配慮するため、住宅に住み込みの管理人（ワーデン）を配置し、住宅の維持管理、入居者の安全確保及び日常生活の相談・助言を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	一定の要件を満たした自力による住宅の確保が困難な単身高齢者または高齢者のみの世帯。				入居者が安心して生活できるような状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	- 高齢者が安心して生活できる住宅を提供する。 - 高齢者が安心して生活を送れるよう配慮するため、住宅に住み込みの管理人（ワーデン）を配置する。				高齢者が安心して生活できる住宅を提供することにより、高齢者の生活の安定と福祉が増進している。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	戸	供給住宅戸数55		供給住宅戸数55		供給住宅戸数55			
		効果実績値	戸	供給住宅戸数55		供給住宅戸数55		供給住宅戸数55			
		目標値設定の考え方	入居する高齢者の生活を支援するため、前年度実績を目標とした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	20,749,295		20,646,215		20,779,447				
財源		一般財源	円	12,229,814		12,073,935		12,117,422			
		特定財源（国・都・他）	円	8,519,481		8,572,280		8,662,025			
		（うち受益者負担）	円	2,546,481		2,689,280		2,770,025			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	21,587,295		21,471,215		22,411,447				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市の借り上げ住宅において、令和4年度は空室はなし。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 供給住宅戸数の変動はなし。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業の維持に必要な委託料、光熱費等の縮減は難しい。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 物価上昇に伴い事業に必要な光熱水費なども増加していることから、事業費の縮減は困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 自力による住宅の確保が困難な高齢者が事業の対象であり、影響は大きい。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	市の借り上げ高齢者住宅について、借上料及び借上期間終了後の方向性について検討。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	市の借り上げ高齢者住宅について、借上期間終了後の方向性含め高齢者住宅施策内容について検討した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
市の借り上げ高齢者住宅における令和6年度以降の方向性について、貸主との調整。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	令和5年度末で借上期間が満了するため、その後のあり方を決定する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者見守りぼっくす事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[高齢者見守りぼっくす事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	11	
開始年度	平成 25 年度		☐ 不詳		行政報告書	182 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者見守りぼっくす事業実施要綱										
2 事業概要・ 目的・活動・実績	事業概要		高齢者の在宅生活の安心を確保するため、その生活実態の把握や、関係機関との連携した高齢者に対する見守りを行い、救急代理通報システムを活用した緊急時の対応など必要な支援を行うとともに、相談を受けて問題解決に当たる。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	高齢者見守りぼっくすの担当区域内の ①ひとり暮らし高齢者、②高齢者のみ世帯、③日中において独居の状態にある高齢者				高齢者の在宅生活の安心を確保する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・生活実態の把握 ・関係機関との連携による高齢者の見守り ・救急通報システムを活用した緊急時対応 ・高齢者等の相談受付				高齢者の生活実態の把握、相談業務、緊急時の対応等、必要な支援を行うことにより、高齢者の在宅生活の安心を確保された。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	見守り活動実施延べ件数 5,828		見守り活動実施延べ件数 6,766		見守り活動実施延べ件数 7,051			
		効果実績値	人	見守り活動実施延べ件数 6,766		見守り活動実施延べ件数 7,051		見守り活動実施延べ件数 5,982			
		目標値設定の考え方	高齢者の在宅生活の安心の確保を図るため、見守り活動実施延べ件数の前年度実績を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	37,376,491		40,558,847		52,165,575				
財源		一般財源	円	16,040,491		17,392,847		25,149,575			
		特定財源（国・都・他）	円	21,336,000		23,166,000		27,016,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.6		0.6		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	5,028,000		4,950,000		4,896,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	42,404,491		45,508,847		57,061,575				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	高齢者見守りぼっくす事業における救急代理通報システムへの関心が高く、市民からの相談・問い合わせが多い。見守りぼっくすが徐々に周知され、民生委員、自治会、介護予防等自主グループ、地域住民等からの情報提供や相談が増加傾向にある。また、事業が市民に少しずつ周知されてきたことで、アウトリーチ訪問も円滑に行えるようになってきている。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：					
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： ひとり暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携した専門的な見守りを行い、必要な支援につなげた。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 10月より、高齢者見守りぼっくすを増設したため委託料が増額となった。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 高齢者人口が増加していく見込みであるため。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 地域の高齢者宅を戸別訪問し、地域での見守りを必要とする高齢者に対し、関係機関と連携しながら支援を行っている。支援が必要であるにもかかわらず支援につなげていない高齢者等の発見が難しくなる。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
		事前約束なしで訪問することにより、不審に思われることがあり、在宅していても対応してもらえないことがある。そのため、高齢者見守りぼっくすの周知方法、訪問方法の検討が今後の課題である。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		市報、ホームページ、高齢者見守りぼっくす通信等により、見守りぼっくす事業について周知を図った。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
		徐々に見守りぼっくす事業について市民に周知されつつあるが、まだ認知度が低いいため、さらなるPR活動を行っている。見守りぼっくす相談員とも協議しながら、地域の高齢者の実態把握の方法について検討していく。						
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		福祉祭、長寿の集い等のイベントに参加し、広く市民にPRできる場の確保を図る。 見守りぼっくす連絡会(市と見守りぼっくすとの定例会)において、高齢者の実態把握方法について検討し、基準を作成する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	一般介護予防事業費 〔東大和元気ゆうゆうポイント事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
			課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	36 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	介護保険事業特別会計	款	4	項	2	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 29 年度 ☐ 不詳			行政報告書		641 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市介護予防ポイント事業実施要領										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高齢者等に東大和元気ゆうゆうポイントを付与することにより、介護予防活動への参加を促進し、高齢者の健康寿命の延伸及び介護予防活動の活性化を図り、元気な高齢者による支え合い社会の実現に寄与する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内在住の65歳以上の方				対象者の介護予防活動の活性化され、健康寿命が延伸された状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	介護予防活動に1回参加することに1ポイントを付与した。参加者が取得したポイントについては、交換期間中に、所定のポイントごとに景品と交換を行った。事業は、社会福祉協議会に委託した。				延べ33,845人が活動に参加し、介護予防活動が活性化した。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	①登録活動数 61 ②延参加人数 40,144		①登録活動数 61 ②延参加人数 44,158		①登録活動数 61 ②延参加人数 24,260			
		効果実績値	人	①登録活動数 57 ②延参加人数 15,470		①登録活動数 61 ②延参加人数 24,260		①登録活動数 61 ②延参加人数 33,845			
		目標値設定の考え方	新型コロナウイルス感染症に影響により活動が停滞したため、前年度実績値を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,183,086		1,953,838		2,183,086				
財源		一般財源	円	2,183,086		1,953,838		2,183,086			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0		0		0			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	3,021,086		2,778,838		3,815,086				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	ゆうゆうポイント事業の特例の内容について、ポイント付与の対象活動を拡大してほしい。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 新型コロナウイルス感染症の影響により参加団体が活動を自粛している状況を踏まえ、自宅での活動についてもポイント付与対象とする特例を設けた。 その結果、延参加人数は令和3年度の24,260人から、令和4年度は33,845人に増加した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 高齢者の人口は増え続けており、介護予防活動への参加を促進し、健康寿命の延伸及び介護予防活動の活性化を図る必要があるため、事業費を縮減することは難しい。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 参加団体や参加者を増加させ、費用対効果の向上を図るため、景品を充実させる等の見直しを行う余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの実施事業に含まれており、休止・廃止するにはアクションプランとの整合性を検討する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		景品交換の上限の変更を検討							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		景品拡充に向けて委託先である東大和市社会福祉協議会と協議を行った。その結果、景品交換の上限の引き上げについては、広く参加者に景品交換をしていただく観点から、見送ることとした。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
景品を充実を検討し、参加者の拡大を目指す。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		継続して実施する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[生活支援ショートステイ事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	平成 4 年度			☐ 不詳		行政報告書	173 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市生活支援ショートステイ事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		在宅の高齢者を養護している家族等(以下「養護者」という。)が疾病等の事由により在宅での養護が困難となった場合またはひとり暮らしの高齢者が一時的に単身生活が困難となった場合に、当該高齢者を一時的に特別養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の生活を支援する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①65歳以上で要介護認定で非該当となり、養護者の疾病等により養護を受けることが困難なこと（ひとり暮らしにあっては、一時的に単身生活が困難なこと） ②虐待により一時的に保護が必要な者 ③徘徊行動のある認知症の65歳以上の者				高齢者及びその擁護者の家庭生活の安定が図られた状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	一時的に市内特別養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の生活の安定を図った。				養護が困難となった高齢者及びその擁護者の家庭生活の安定が図られた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	延べ利用日数 69		延べ利用日数 43		延べ利用日数 20		
		効果実績値		人	延べ利用日数 43		延べ利用日数 20		延べ利用日数 16		
		目標値設定の考え方		高齢者世帯への日常（在宅）生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	353,930		179,000		152,000				
財源		一般財源	円	177,930		90,000		76,000			
		特定財源（国・都・他）	円	176,000		89,000		76,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	1,191,930		1,004,000		1,784,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	利用者の実態としては、要介護認定非該当者より、被虐待者や認知症高齢者などを緊急に保護するケースの方が多い。被虐待者で保護するケースの中には、施設へ支払う一部負担金が支払えずに利用が出来ないケースがある。また、施設の空き状況によっては利用できないことがある。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業を実施することにより、対象者の生活の安定に寄与した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、委託料のみである。本年度は対象者は減少したものの、事業の実施方法等に変更はなかったため、人件費を縮減することはできなかった。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 対象施設を特別養護老人ホームに限定しているが、他の高齢者施設を対象とすることで、より多くの高齢者の生活の支援を図ることができるため、見直しの余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、高齢者の生活を支援し、当該高齢者及び養護者の福祉の向上と家庭生活の安定を図り、また、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。高齢者及びその擁護者の生活の安定を図るため、事業を継続する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		受け入れ施設の増加を検討する。また、利用料の本人負担のあり方について検討する。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		前年度から継続して受け入れ施設の増加を検討した。また、特別養護老人ホーム以外の施設も対象とするよう要綱を改正することを検討した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
引き続き受け入れ施設の増加を検討する。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		継続して実施する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	高齡介護管理事務事業費 [高齡介護管理事務]		部	健幸いきいき部			係	高齡者支援係			
			課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	1 施策	施策2 — 2 高齡者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齡者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齡者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	1	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	171 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高齡者支援係の諸事業を円滑に実施できるよう、庶務的経費を執行した。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内在住の65歳以上の方				高齡者福祉サービスを滞りなく受けられる状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	庶務的経費を執行した。				高齡者福祉サービスが適切に供給され、住み慣れた地域で自分らしく生活が続けることができた。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	2,011,720		2,109,326		2,177,503			
	財源	一般財源	円	2,011,720		2,109,326		2,177,503			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,849,720		2,934,326		3,809,503				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	高齡者人口の増加、成年後見の市長申立件数の増加、虐待件数の増加等により事案に対してきめ細かい業務を遂行することが難しくなっている。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	各種事業の見直しを行い、それにより生み出した資源を課題解決に充てる。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
高齡者人口の増加等により、今後も対応が必要な事案の増加が見込まれる。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	引き続き高齡者支援係の諸事業を円滑に実施するため、庶務を行う。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[高齢者安心見守り・食事サービス事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	平成 12 年度 ☐ 不詳			行政報告書		173 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者等安心見守り・食事サービス事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		買物及び炊事が困難な高齢者に定期的に食事を配達するとともに、安否確認を行うサービスを提供することにより、その健康保持に寄与し、高齢者の福祉の増進を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	一定の要件を満たした買い物や食事が困難な高齢者				安心して在宅生活を送れる状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	利用者の希望日に応じて配食し、必要に応じて安否確認等を行った。配食は事業者に委託して実施した。				利用者の入院、入所、死亡などにより利用者数が減少した。						
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	利用者数 44人		利用者数 42人		利用者数 28 人		
		効果実績値		件	延べ配食数 6,497件		延べ配食数 6,534件		延べ配食数 6,007件		
		目標値設定の考え方		民間の配食事業が充実しているため、減少を目指す。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,303,552		1,254,160		1,142,300				
財源		一般財源	円	652,552		627,160		571,300			
		特定財源（国・都・他）	円	651,000		627,000		571,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	3,817,552		3,729,160		3,590,300				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 利用者の健康保持に寄与した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 令和3年度をもって新規利用申請を停止し、事業費を縮減することができた。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		C	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：現在の利用者が利用を希望する間は、当該利用者に対して事業を継続する予定であるが、利用者が利用を希望しても特定の時期を定めて事業を終了することを検討する余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、買物及び炊事が困難な高齢者の健康保持に寄与し、また、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。利用者数は減少傾向にあるものの、一定数の利用希望者がいる間は、事業を継続する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		特になし。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
特になし。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		現状を継続する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[高齢者虐待防止地域ネットワーク事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	平成 19 年度			☐ 不詳		行政報告書		173 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者虐待防止地域ネットワーク事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高齢者虐待対応に係る地域の関係機関の連携協力体制の整備のため、地域における高齢者虐待防止のためのネットワークの形成し、高齢者の尊厳の保持及び高齢者の安心した生活の確保ができる環境を構築する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市内在住の65歳以上の方					対象の尊厳が保たれ、安心した生活ができる状態にしたい。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	高齢者等虐待防止地域ネットワーク運営会議を開催し、高齢者虐待対応の実施状況等の報告や事例検討を行い、情報共有及び連携強化を図る。					3年ぶりに通常開催（年2回）して、高齢者虐待対応の実施状況等の報告や事例検討を行い、情報共有及び連携強化を図った。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	23,062		23,275		23,431			
		効果実績値	回	会議開催数 0回		会議開催数 2回		会議開催数 2回			
		目標値設定の考え方	高齢者人口が増加する見込みであるため。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		168,000		140,000				
財源		一般財源	円	0		84,000		70,000			
		特定財源（国・都・他）	円	0		84,000		70,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	838,000		993,000		1,772,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 3年ぶりに通常開催することで、委員同士の交流も深まりまた会議自体の運営方法も検討することができた。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 開催に係る書類送付にメール等を活用し、経費の縮減を図った。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
		(1)		向上	維持		低下	C
		効果 指標	向上	A	B		D	
			維持	C	E		G	
			低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 開催に係る手続き等にICTを活用し、経費の縮減をする余地はある。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 高齢者虐待について、緊急時に各専門機関が一堂に会して検討できる機会は貴重であり、継続して実施する必要がある。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
		特になし						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		通常開催を行った。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
次回以降の会議においては、事例検討だけでなく高齢者虐待対応の実施状況等の報告を行うなど、会議内容の見直しをする必要がある。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		継続して実施する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業管理事務費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[高齢者日常生活支援事業管理事務]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	1 施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	173 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高齢者日常生活支援事業管理事務事業を円滑に実施できるよう、庶務的経費を執行した。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内在住の65歳以上の方				高齢者福祉サービスを滞りなく受けられる状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	庶務的経費を執行した。				高齢者福祉サービスが適切に供給され、住み慣れた地域で自分らしく生活が続けることができた。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	76,668		41,620		106,000			
	財源	一般財源	円	76,668		41,620		106,000			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	914,668		866,620		1,738,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	高齢者人口の増加等により事案に対してきめ細かい業務を遂行することが難しくなっている。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	各種事業の見直しを行い、それにより生み出した資源を課題解決に充てる。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
高齢者人口の増加等により、今後も対応が必要な事案の増加が見込まれる。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	引き続き高齢者日常生活支援事業を円滑に実施するため、庶務を行う。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	在宅高齢者支援事業費 〔寝具乾燥等事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
			課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	介護保険事業特別会計	款	5	項	1	目	1	事業番号	3	
開始年度	昭和 55 年度		☐ 不詳		行政報告書	657 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市寝具乾燥等事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		寝具を衛生的に管理することが困難な高齢者に対して、寝具の乾燥及び水洗いを実施することにより、高齢者の衛生と健康を保持し、福祉の増進を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	一定の要件を満たした寝具を衛生的に管理することが困難な状況にある高齢者				衛生と健康が保持された状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	集配によるものとし、乾燥は1人につき月1回、水洗いは1人につき年2回行った。寝具の乾燥及び水洗いは事業者に委託し、実施した。				身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持し、福祉の増進が図られた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	利用人数 21人		利用人数 18人		利用人数 18人			
		効果実績値	人	利用人数 18人		利用人数 18人		利用人数 13人			
		目標値設定の考え方	高齢者世帯への日常（在宅）生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	467,500		372,350		256,300				
財源		一般財源	円	467,500		372,350		256,300			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0		0		0			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,143,500		2,022,350		1,888,300				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持することができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、手数料のみである。対象者の減少に伴い、前年度より事業費は減少した。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 費用対効果の向上させるため、対象者を拡大するよう支給要件、支給方法等について見直しをする余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持し、また、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。一定数の利用希望者がいる間は、事業を継続する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		市報以外での周知の方法を検討する必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		関係機関への情報提供							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
高齢者のみ世帯や高齢者夫婦世帯が増えていることから、そのような世帯への周知が必要である。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		継続して実施する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	任意事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[成年後見制度利用支援事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	介護保険特別会計	款	4	項	3	目	2	事業番号	1	
開始年度	平成 13 年度 ☐ 不詳			行政報告書		650 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法 東大和市成年後見制度に係る市長による審判の請求手続等に関する要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		老人福祉法に規定する市長による審判の請求が必要な高齢者（申立てを行う親族等がない重度の認知症高齢者）について、裁判所に審判の請求を行う。また、親族による成年後見制度利用の申立ができず、経済的に申立費用の自己負担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	認知機能の低下により事理の弁識能力が不十分であり、なおかつ四親等内親族による成年後見申立が困難な者。				認知症高齢者の成年後見制度利用による権利擁護を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市が戸籍照会により親族の存否を把握し、親族に申立意向を確認した上で、市長申立を行った。また、市長申立を行った者のうち、経済的に申立費用の負担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担した。				市長申立件数と報酬助成件数						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	25		26		32			
		効果実績値	人	市長申立 15 報酬助成 4	市長申立 9 報酬助成 6		市長申立 15 報酬助成 4				
		目標値設定の考え方	介護者の負担軽減及び認知症高齢者の権利擁護を図るため、前年度実績を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	936,904		1,287,340		1,124,094				
財源		一般財源	円	180,355		247,813		274,812			
		特定財源（国・都・他）	円	756,549		1,039,527		849,282			
		（うち受益者負担）	円	61,761		63,523		55,443			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.7			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		5,712,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	2,612,904		2,937,340		6,836,094				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	高齢者虐待や認知症等で、成年後見制度を利用する人や相談件数は増加傾向にある。また、身寄りのない高齢者や家族と疎遠になっている高齢者が増え市長申し立て検討事案も増加傾向にある。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 相談件数・申請件数がともに増加し、成年後見制を利用することで認知症高齢者の方の身上監護、金銭管理に寄与した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、旅費、消耗品費、通信運搬費、手数料、扶助費である。報酬助成制度の利用件数が減少したことで、令和4年度の事業費は減少した。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持		低下	B B
	効果 指標	向上	A	B		D	
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 高齢者人口が増加する見込みであるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 四親等内親族による成年後見申立が困難な者について、権利擁護を図ることができなくなるため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	特になし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	早急に取り組んでいかなければならない案件が多数あり、優先順位をつけて取り組んだ。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	対応していかなければならない案件が多いが、相談事案の中には市長申し立てまでには至らないケースもある(調整の結果、親族申し立てとなるなど)ため、優先順位をつけて取り組んでいく。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	引き続き、権利擁護が必要な対象に対する支援を行う。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者慶祝事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[長寿祝金等支給事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	4	
開始年度	昭和 50 年度 ☐ 不詳			行政報告書		177 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市長寿祝金等支給要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内在住の最高齢者に祝金と花束を支給し、百歳者に祝金と花束を支給する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	100歳及び最高齢の市民				長寿に対し、祝意と敬老の意を表され、生活意欲が向上する状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市長が表敬訪問を行い、対象者に祝金を支給し、花束を贈呈している。				22人の対象者を訪問し、祝金及び花束を贈呈した。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値									
		効果実績値	人	対象者数 16		対象者数 10		対象者数 22			
		目標値設定の考え方	対象者数を前年度実績以上とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	268,000		186,000		364,373				
財源		一般財源	円	268,000		186,000		364,373			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0		0		0			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	1,106,000		1,011,000		1,996,373				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 対象者を訪問し、祝金及び花束を贈呈したことにより、対象者の生活意欲向上に寄与した。対象者数は令和3年度の10人から12人増え、22人となった。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、報償費、消耗品費のみである。本年度は対象者が多く、当該事業に係る業務量が多くなったため、人件費を縮減することはできなかった。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 支給方法の変更等を検討することで、人件費等を見直す余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 対象者が多くはないため、影響は少ないと思われる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		事業見直しをする必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		支給内容の変更等の検討を行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
健康寿命が延伸しており、慶祝の社会的な意義が薄れていることから、事業の見直しを引き続き検討する。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		継続して実施しつつ、他市の状況等を確認する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	〔老人福祉電話貸与及び電話料助成事業〕		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	昭和 48 年度			☐ 不詳		行政報告書		173 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市老人福祉電話貸与及び電話料助成事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ひとり暮らし高齢者世帯等に電話加入権を有する電話の貸与及び電話料を助成することにより、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減に寄与する。								
	対象：誰を、何を対象としているか		目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	平成27年度で新規受付を終了したため、既存の利用者のみを対象としている。		ひとり暮らし高齢者世帯等に電話の貸与及び電話料を助成することによって、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減ができる状態にしたい。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか		活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	支給条件に該当する世帯に対して、電話回線を貸与し、電話料を補助した。その他、年に一度利用者に助成内容のお知らせを送付した。		対象者に対して、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減ができた。								
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人								
		効果実績値	人	51		43		35			
		目標値設定の考え方	新規受付をしていないため、目標を設定するのはなじまない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,473,118		1,235,548		1,024,831				
財源		一般財源	円	1,471,118		1,232,548		1,020,831			
		特定財源（国・都・他）	円	2,000		3,000		4,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,311,118		2,060,548		1,840,831				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 利用者の安否の確認等に寄与した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 新規利用申請を停止したため、事業費を縮減することができた。					
		(3)指標の達成状況の評価							
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1) 効果 指標		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：既に新規受付を停止しているため。現在の利用者が利用を希望する間は、当該利用者に対して事業を継続する予定であるが、利用者が利用を希望しても特定の時期を定めて事業を終了することを検討する余地はある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減に寄与し、また、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。利用者数は減少傾向にあるものの、一定数の利用希望者がいる間は、事業を継続する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		特になし。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
特になし。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		現状を継続する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	〔認知症高齢者等居場所お知らせサービス事業〕		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	平成 13 年度 ☐ 不詳					行政報告書	173 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市認知症高齢者等居場所お知らせサービス事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		居場所お知らせサービス事業を実施することにより、徘徊行動のある高齢者等の身体の安全の確保及び当該高齢者等を介護している家族等の介護の負担の軽減を図り、もって高齢者等及び介護者の福祉の増進に寄与することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	65歳以上の認知症高齢者又は40歳以上65歳未満の初老期における認知症と診断された者及び徘徊行動のある者が同居して介護している者					徘徊行動のある高齢者等の身体の安全の確保及び当該高齢者等を介護している家族等の介護負担が軽減された状態にしたい。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	市民から利用希望があった場合、担当区域の高齢者ほっと支援センターの相談員が自宅訪問により、状況確認する。それに基づき承諾の可否を決定し、介護者に対して、探索専用端末機器を貸与、居場所検索等のサービスを利用できるようにした。					4人の対象者に探索専用端末機器を貸与し、徘徊行動のある高齢者等の身体の安全の確保及び当該高齢者等を介護している家族等の介護の負担の軽減を図った。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	6		4		2			
		効果実績値	人	4		2		4			
		目標値設定の考え方	高齢者世帯への日常（在宅）生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	27,280		24,750		44,440				
財源		一般財源	円	2,480		2,250		26,440			
		特定財源（国・都・他）	円	24,800		22,500		18,000			
		（うち受益者負担）	円	24,800		22,500		18,000			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.10			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		816,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	446,280		437,250		860,440				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
		☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 探索専用端末機器を貸与することにより、認知症高齢者等の身の安全の確保及び家族の安心に寄与した。対象者数は令和3年度の2人から2人増え、4人となった。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、使用料及び賃借料のみである。対象者が増えたこと及び貸与する機器が更新されたことに伴い、事業費を縮減することはできなかった。					
		(3)指標の達成状況の評価							
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指 標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 利用者、利用方法は異なるものの、当該事業に類似した多様なサービスが普及しつつあるため、他のサービスの活用を検討する余地がある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 高齢者が増加傾向にあり、それに伴い認知症の高齢者も増加していると思われ、潜在的な需要があると思われるため。							
7	課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		周知を図る。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		地域活性化包括連携協定を活用し、周知を図った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
引き続き周知を図る。									
8	方 向 性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		継続して実施しつつ、周知の方法を検討する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費 〔高齢者理・美容券交付事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
			課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	
開始年度	昭和 57 年度 ☐ 不詳			行政報告書		173 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者理・美容券交付事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		在宅で寝たきりの状態にある高齢者に対し、理・美容券を交付することにより高齢者の保健衛生を向上させ、生活の安定を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①65歳以上の在宅高齢者で、常時ねたきりの状態又はこれに準ずる状態にあるため介護を必要とするものであって、その状態が6か月以上継続し、なお継続すると認められるもの。				高齢者の保健衛生を向上させ、生活の安定を図られた状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	担当区域の高齢者ほっと支援センターの職員が自宅訪問し、身体状況を確認する。それに基づき承諾の可否を決定し、対象者に年4枚の理・美容券を交付した。				14人の対象者に理・美容券を交付し、保健衛生を向上及び生活の安定を図った。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	17		16		16			
		効果実績値	人	16		16		14			
		目標値設定の考え方	高齢者世帯への日常（在宅）生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	102,200		59,500		108,600				
財源		一般財源	円	102,200		59,500		108,600			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	940,200		884,500		924,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 理・美容券を交付することにより、対象者の保健衛生の向上及び生活の安定に寄与した。対象者数は令和3年度の16人から2人減り、14人となった。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、役務費、扶助費のみである。本年度は対象者は減少したものの、事業の実施方法等に変更はなかったため、人件費を縮減することはできなかった。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 対象者の保健衛生の向上を図ることを目的としており、現段階において見直しの余地はない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能			説明： この事業は、高齢者の保健衛生を向上させ生活の安定を図り、また、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。一定数の利用希望者がいる間は、事業を継続する必要がある。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		特になし							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	老人クラブ育成事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	[老人クラブ育成事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施 策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	10	
開始年度	昭和 36 年度			☐ 不詳		行政報告書		181 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市老人クラブ等補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		シニアクラブ連合会及び単位老人クラブに対し、社会活動促進を目的とした市補助金を交付する。それにより、会員同士の交流やクラブ活動の活性化を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	連合会及び市が準拠している東京都の運営要綱に定める要件を満たしている単位老人クラブ（適正クラブ）の会員				社会奉仕活動、健康を進める活動等を通じて、社会参加をしている自覚や喜び、いきがいを感じられる状態にしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	シニアクラブ連合会及び単位老人クラブに対し、社会活動促進を目的とした市補助金を交付する。それにより、会員同士の交流やクラブ活動の活性化を図る。				シニアクラブ連合会（1団体）及び単位老人クラブ（15団体）に対し、社会活動促進を目的とした市補助金を交付した。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人					会員数 815			
		効果実績値	人	会員数 860		会員数 815		会員数 704			
		目標値設定の考え方	会員数を前年度実績以上とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	4,421,852		3,829,260		3,731,633				
財源		一般財源	円	1,404,852		1,361,260		1,344,633			
		特定財源（国・都・他）	円	3,017,000		2,468,000		2,387,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	6,097,852		5,479,260		6,179,633				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	会員の高齢化による役員のなり手不足などが問題となっており、行政の支援を求める声があった。また、老人クラブの連合会に加入していない団体に対して、加入の促しを求める声があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 老人クラブ及びシニアクラブ連合会が、高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 老人クラブ等が持続・発展して活動するために、これまで補助対象外としていたものであっても、生きがいと健康づくりに寄与するものについては、補助対象経費として取扱うよう要綱の見直しを行い、より効果的な事業となるよう努めた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上							
B：効果指標が向上・費用対効果が維持							
C：効果指標が維持・費用対効果が向上							
D：効果指標が向上・費用対効果が低下							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 老人福祉法に規定する老人福祉の増進のための事業であるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 本事業を休止・廃止し生きがいと健康づくりのための多様な社会活動の機会が失われた場合、要支援・要介護状態になる高齢者が増加し、それに伴い介護給付費も増加するため、その影響は大きい。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	会員数の減少、会員数の高齢化						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	課題として会員数の減少や会員の高齢化があるが、加入率向上の対策については、有効な手立てがないのが実情である。老人クラブに加入することにより、行事に参加して交流・発表の機会があることなどのメリットがある点を周知する。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
会員数の減少、会員数の高齢化							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	加入率向上の対策の検討及び老人クラブの連合会、各クラブに対する支援を継続する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	老人ホーム（措置）事業費		部	健幸いきいき部			係	高齢者支援係			
	〔老人ホーム（措置）事業〕		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 — 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	2	
開始年度	昭和 62 年度		☐ 不詳		行政報告書	173 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法 東大和市老人ホーム入所措置等に関する規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		環境上及び経済的理由で居宅での生活の継続が困難な高齢者について、養護老人ホームへ入所措置を行う。また、やむを得ない事由による措置として、認知症で身寄りのいない高齢者や被虐待者であって、契約により介護保険サービスを利用できない場合の措置を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なもの				心身の健康の保持及び生活の安定を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	養護老人ホーム等への措置の他、必要な措置を講じる。				措置されたことにより心身の健康の保持及び生活の安定が図られた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	養護老人ホーム等16人		養護老人ホーム等16人		措置入所者 16人			
		効果実績値	人	養護老人ホーム等16人		養護老人ホーム等16人		措置入所者 13人			
		目標値設定の考え方	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じるため、目標を設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	29,468,818		27,459,328		24,819,483				
財源		一般財源	円	23,291,569		21,557,301		19,161,740			
		特定財源（国・都・他）	円	6,177,249		5,902,027		5,657,743			
		（うち受益者負担）	円	6,177,249		5,902,027		5,657,743			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.4			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	31,144,818		29,109,328		28,083,483				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	養護老人ホームの令和4年度新規入所者は2名。退所者数は2名（死亡）。よって令和4年度末の入所者は10名で、昨年度末と比較し増減なしであった。 1名について、特別養護老人ホームへのやむを得ない事由による措置を実施した。										

5	市民協働の取組	取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年度は緊急案件のみであったため、入所措置判定検討会議を実施していない。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は措置費、措置事務手数料、入所措置判定検討会議委員の報酬である。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費は措置費、措置事務手数料、入所措置判定検討会議委員の報酬である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 老人福祉法に規定されているため。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
		引き続き利用料の本人負担のあり方について検討する。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		一部負担金が未納になってしまっている案件について、状況把握を行い、未納の解消に努めた。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
引き続き利用料の本人負担のあり方について検討する。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		支援が必要な高齢者に対し、適切な時期に措置ができるようにしていく。また、近年養護老人ホーム入所者や扶養義務者のうち、一部負担金が未納になってしまう案件が増えているため、措置時に係る支援のほか、措置後の状況についても状況把握に努め、継続して支援していく必要がある。						